

証券のための金融、証券による金融



大証金ファクト・ブック

平成21年3月期決算の概要と今後の取組み

平成21年5月22日、26日(大阪、東京)

大証金

<http://www.osf.co.jp/>

大証金
Dai-sho-kin



< 会社概要 >

証券市場に良質・低利な資金を安定的に提供することが役割

金融商品取引法上の免許業務である**貸借取引業務(制度信用取引の決済に必要な金銭または株券を証券会社に貸し付ける業務)の担い手**・・・(株)大阪証券取引所の指定証券金融会社

貸借取引業務のほか、**一般信用取引向け貸付業務、証券担保ローン業務、有価証券貸付業務**を通して証券市場の機能発揮をバックアップ

大証(昭和25年～)、**東証**(平成12年～)に株式を上場(市場第一部)

役職員数は約100名 営業拠点は、大阪(本店)と東京(支社)

(平成21年3月末現在)



目 次

1. リーマン・ブラザーズ証券との取引の影響等		部門別利鞘収入	10
(1) 株券レポ取引の取引状況	1	利回り、利鞘	11
(2) 取引清算に関する合意事項	1	資金調達	12
(3) 取引清算の業績に与えた影響	1	一般管理費	13
		(参考) 連結決算の推移	14
2. 証券担保ローンにおける貸倒引当金の増加	2	関係会社の決算状況	15
3. 経営改善のための諸施策		5. 経営指標の状況	
(1) 資本の増強	3	(1) 健全性チェックリスト	17
(2) 資産の売却	4	(2) 収益性関連指標の推移(単体)	18
(3) 自己資本規制比率(証券会社ベース)の推移	4		
4. 平成21年3月期決算の概要		6. 今後の取組み	
(1) 連結対象会社の異動	5	(1) 中期経営計画の実現	19
(2) 決算の推移(単体)	6	(2) 平成21年度の見通し	22
(3) 主要勘定の推移等		(3) リスク管理体制の抜本的強化策の実施	
営業収益	7	体制概要図	23
資金運用残高	8	主な強化策	24
(参考) 大阪市場における制度信用取引買残高と 貸借取引融資残高の推移	9		



1. リーマン・ブラザーズ証券との取引の影響等

(1) 株券レポ取引の取引状況(平成20年9月12日現在)

借入有価証券 71,019百万円

差入担保金 68,284百万円

(2) 取引清算に関する合意事項

一括清算されたことを確認すること

対象有価証券売却損を再生債権とすること

対象有価証券を売却すること

差額金返還債務の相殺を有効とすること

(3) 取引清算の業績に与えた影響

第3四半期損失額 1,606百万円

第4四半期損失額 12,278百万円

合計 13,884百万円

(注) 上記損失額のうち、対象有価証券売却損については、損害賠償の対象となり、民事再生手続において一定の弁済を受けることとなりますが、再生計画案提出期限が平成21年5月15日に延伸されたことなどから、現時点では弁済額等については明らかでないため、かかる損害賠償請求権は平成21年3月期決算において計上しておりません。



2. 証券担保ローンにおける貸倒引当金の増加

貸倒引当金繰入額3,103百万円を特別損失に計上

【平成21年3月末の貸倒引当金】

3,528百万円（うち、ビジネスローンに係る個別引当金 2,769百万円）

<平成20年3月末比 3,040百万円増>

昨年秋以降の株価下落に伴い、ビジネスローンをはじめとする証券担保ローンの担保有価証券評価額が、大幅に下落したことに伴うもの。



3. 経営改善のための諸施策

(1) 資本の増強

第三者割当増資(社債型優先株式の発行)

…30億円

[取得条項]

平成26年4月1日以降、当社が取締役会決議で定める一定の日に、取得することができる。

社債型優先株式の採用理由

普通株式に係る転換請求権が付与されないため、普通株式の希薄化が生じることなく資本の充実に図ることができる。

割当先	割当株式数	払込金額の総額
野村ホールディングス株式会社	5,000,000株	1,000百万円
株式会社ODKソリューションズ	2,500,000株	500百万円
エフピーエム株式会社	2,500,000株	500百万円
岩井証券株式会社	1,500,000株	300百万円
エス・エヌ ベンチャーキャピタル株式会社	1,500,000株	300百万円
財団法人資本市場振興財団	1,000,000株	200百万円
上田八木短資株式会社	500,000株	100百万円
株式会社大阪証券取引所	500,000株	100百万円
合計	15,000,000株	3,000百万円



連結子会社(株大証金ビルディング)の吸収合併

… 4.5億円

評価差額金の計上(株だいこう証券ビジネス株式)

… 12.4億円

(2) 資産の売却

保有不動産(本店ビルほか)の売却

… 14.1億円の売却益

所有有価証券の売却(関連会社株式を含む)

… 6.8億円の売却益

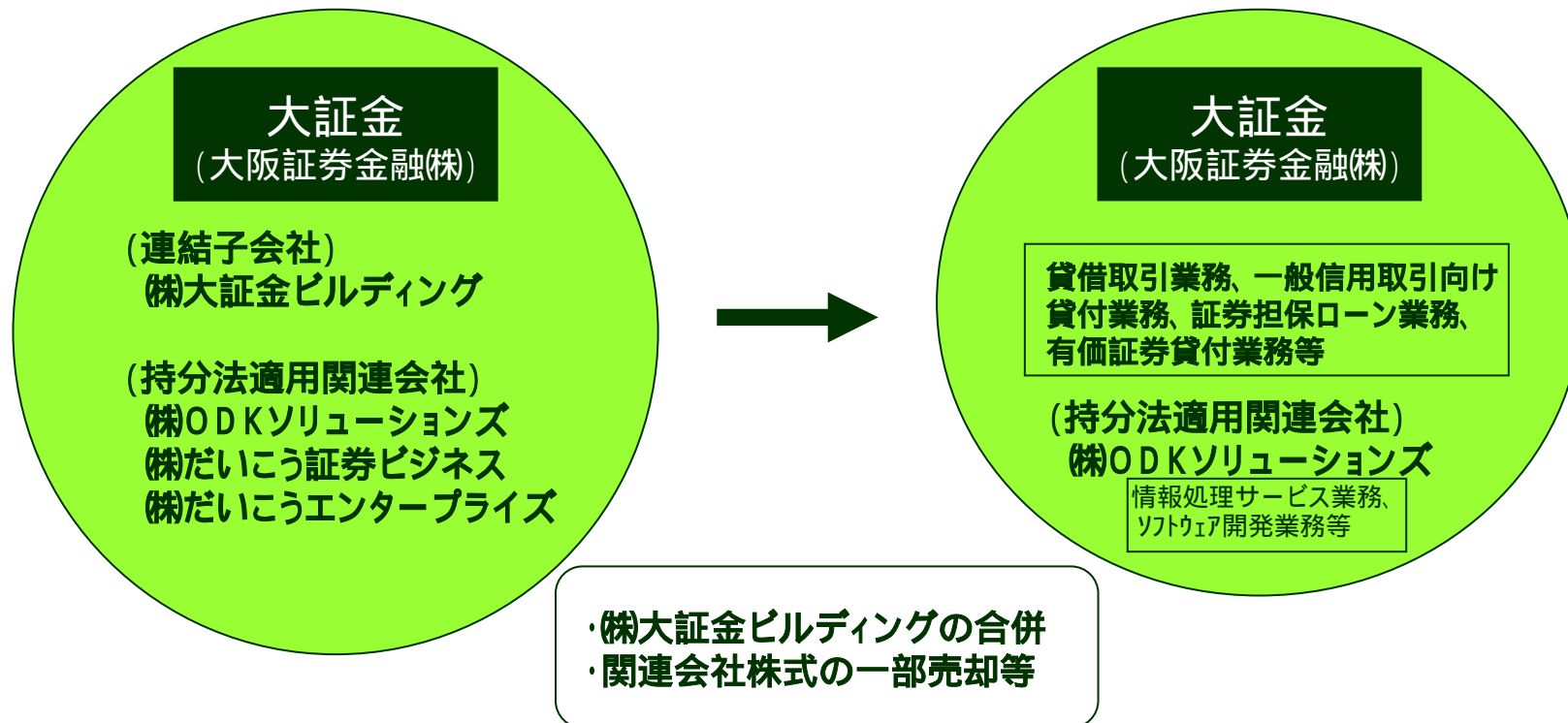
(3) 自己資本規制比率(証券会社ベース)の推移

H20.3月末	H20.6月末	H20.9月末	H20.12月末	H21.3月末
992.9%	1,081.2%	297.2%	137.5%	390.9%



4. 平成21年3月期決算の概要

(1) 連結対象会社の異動

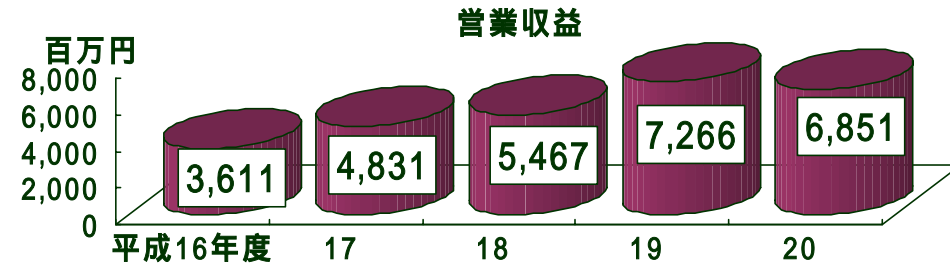


この異動に伴い、当社は、連結財務諸表非作成会社となったため、連結貸借対照表は平成21年3月期から、また、連結損益計算書等その他の連結財務諸表は平成22年3月期から作成しないこととなります。

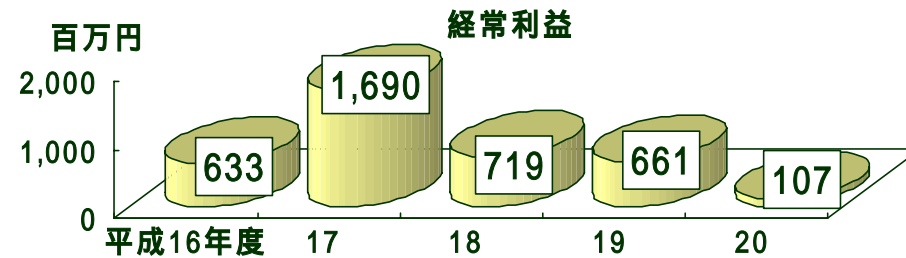
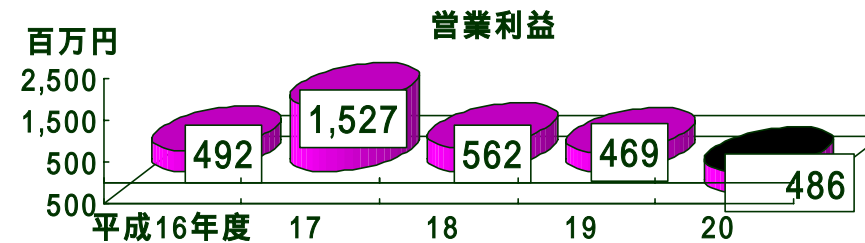


(2) 決算の推移(単体)

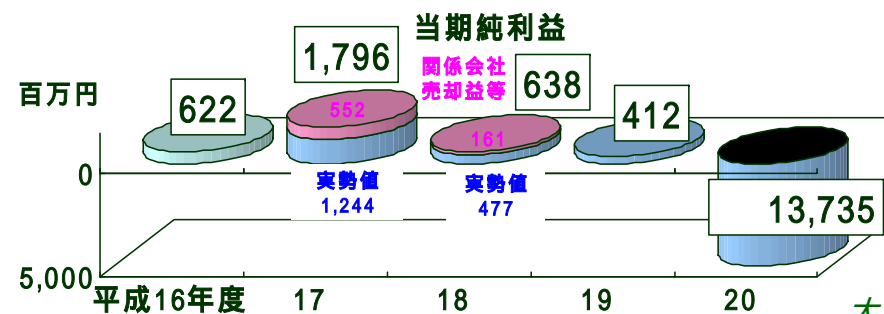
営業収益は資金運用残高の減少を
主因に減収(前年同期比5.7%減)



営業損益は、赤字となったものの、
経常利益は、配当金等の増加によ
り黒字を維持



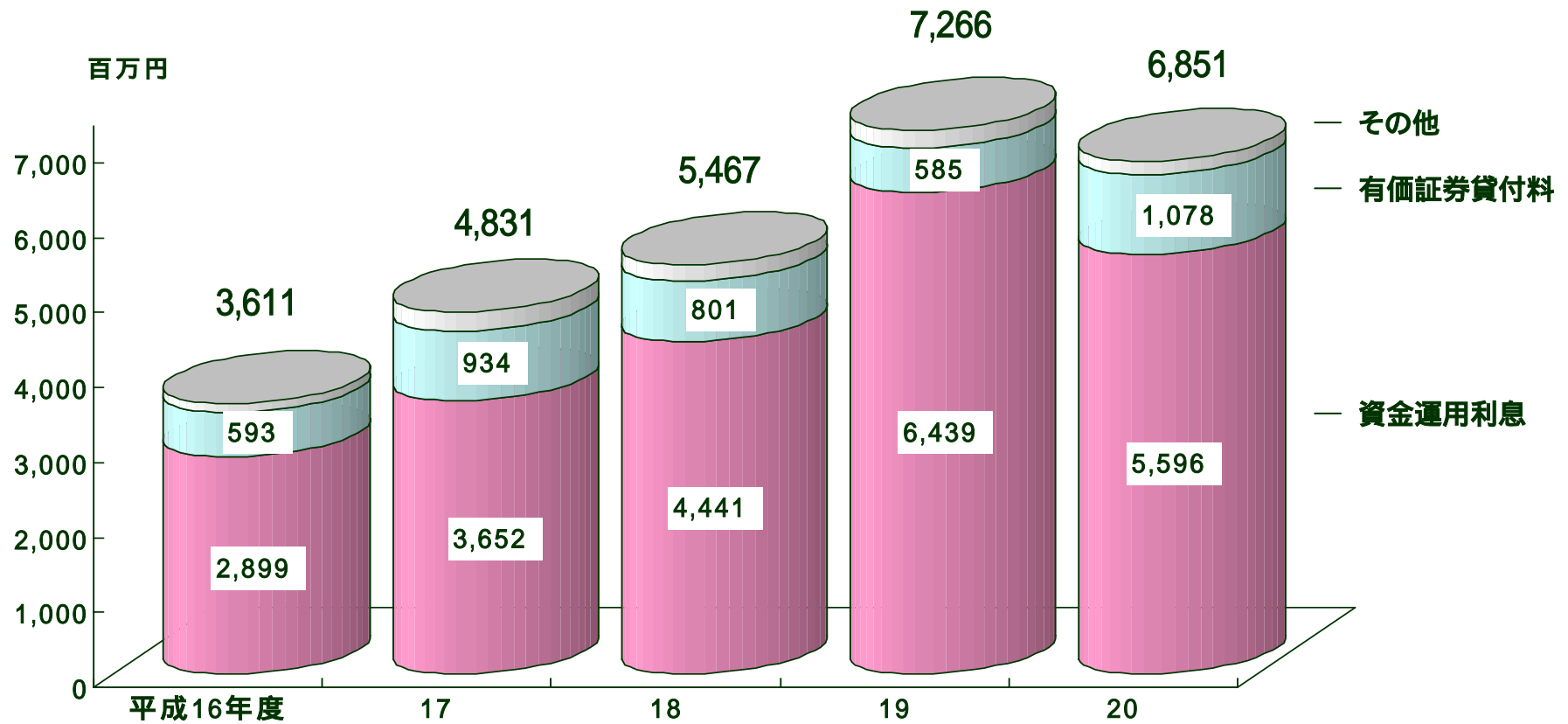
当期純損益は、投資有価証券売却
損の計上や貸倒引当金繰入額の増
加などにより大幅な赤字計上





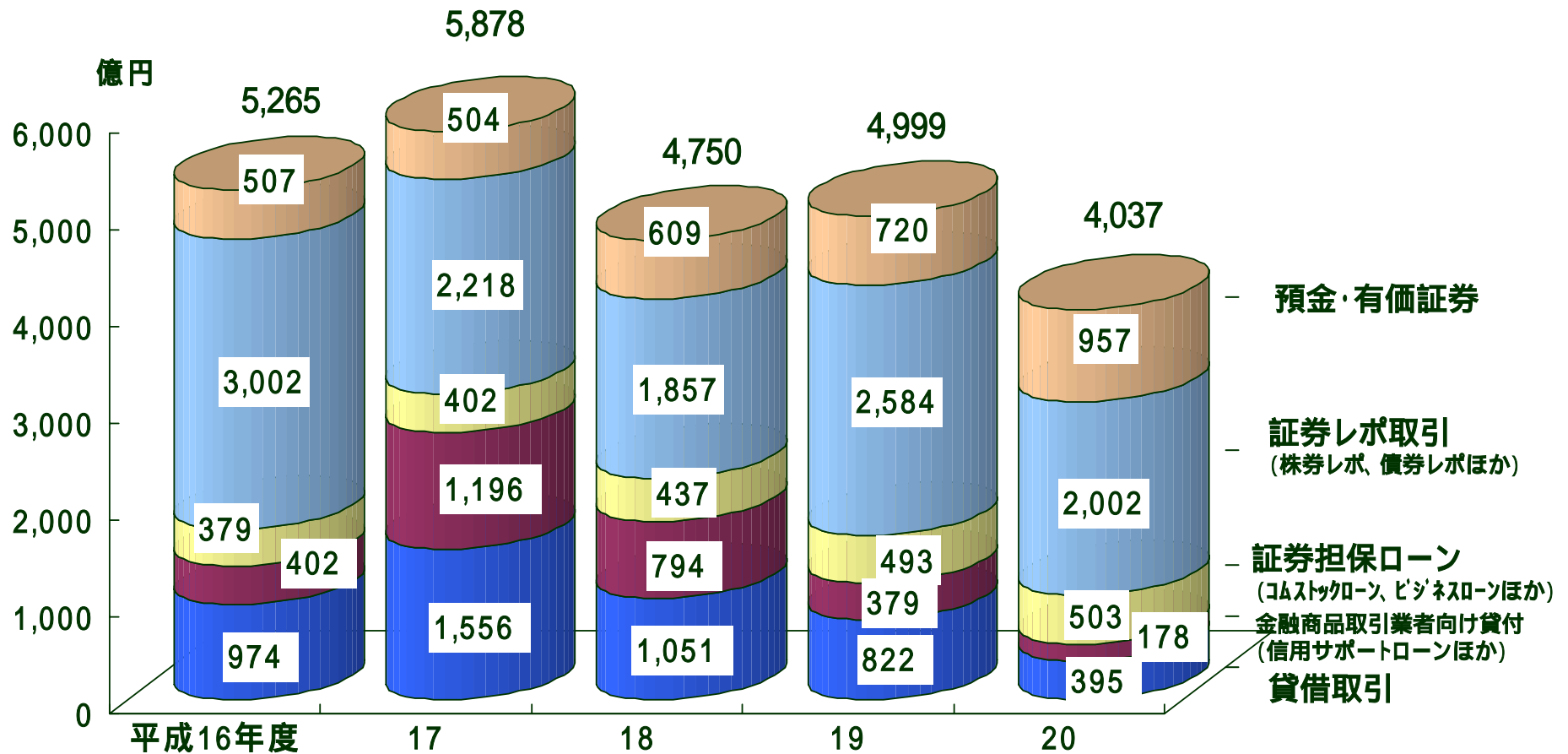
(3) 主要勘定の推移等

営業収益 - 運用残高の減少等により減収





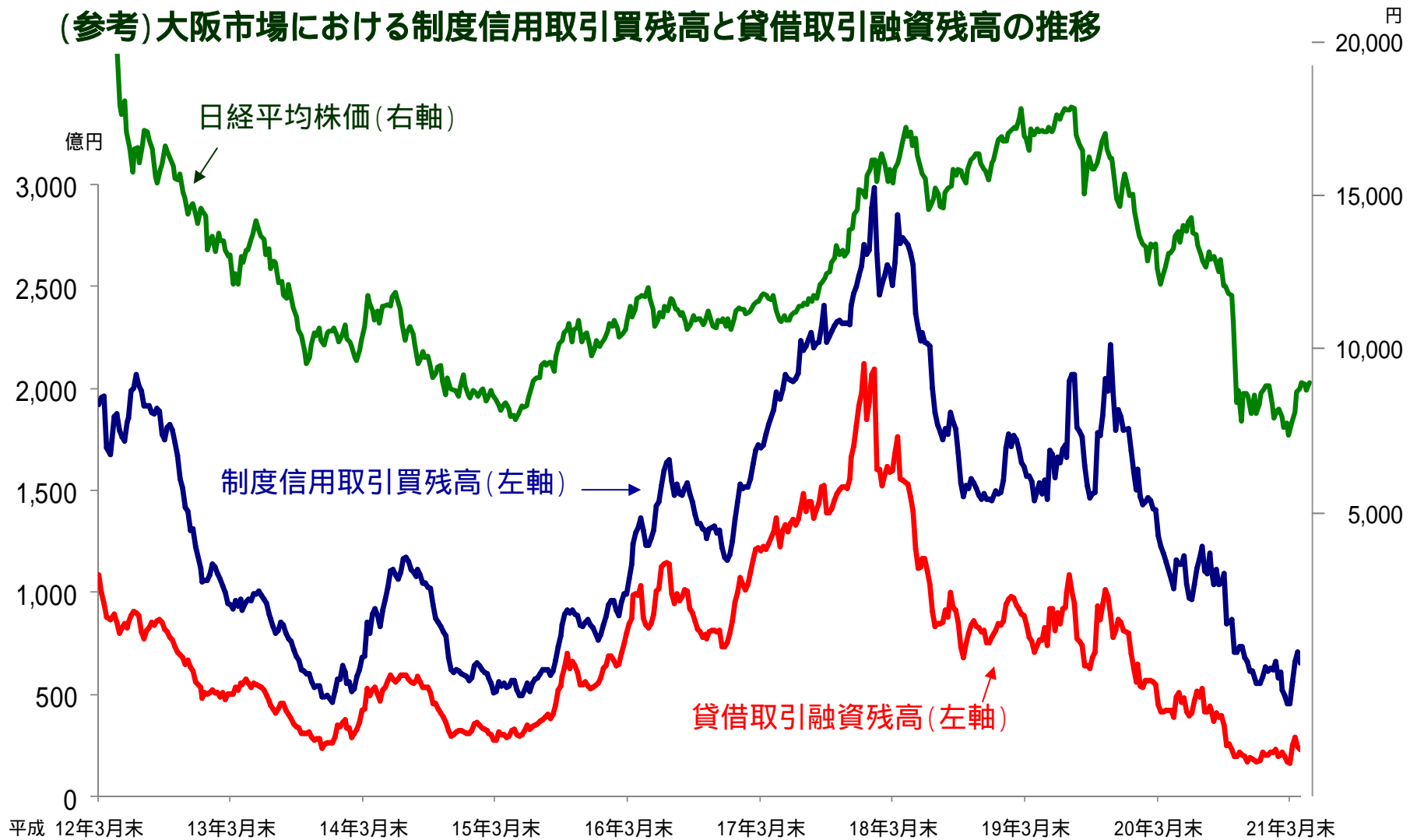
資金運用残高 - 株式市況の低迷等を背景に、貸借取引や株券レポ取引を中心に減少



(注) 平残ベース



(参考) 大阪市場における制度信用取引買残高と貸借取引融資残高の推移

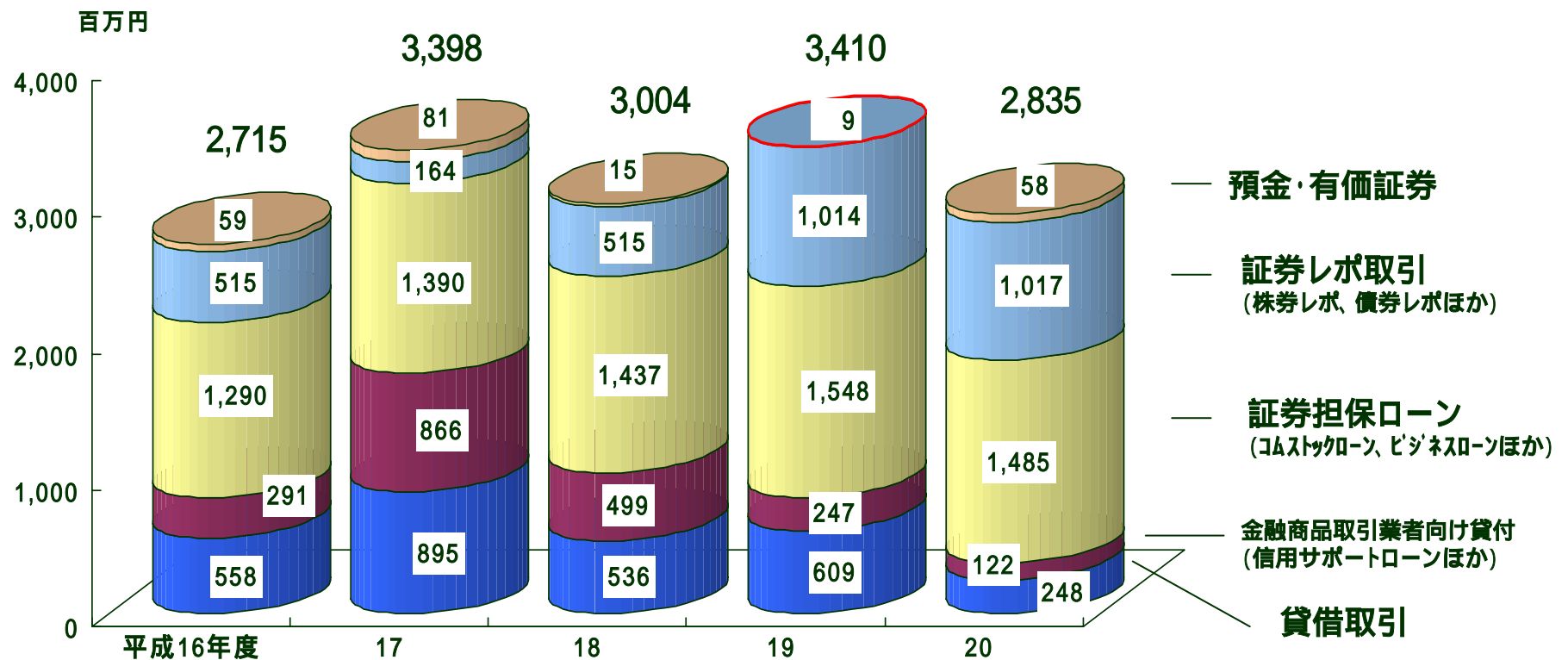


(注) 1 日経平均株価は週末終値

2 制度信用取引買残高、貸借取引融資残高は週末残高(申込日基準)

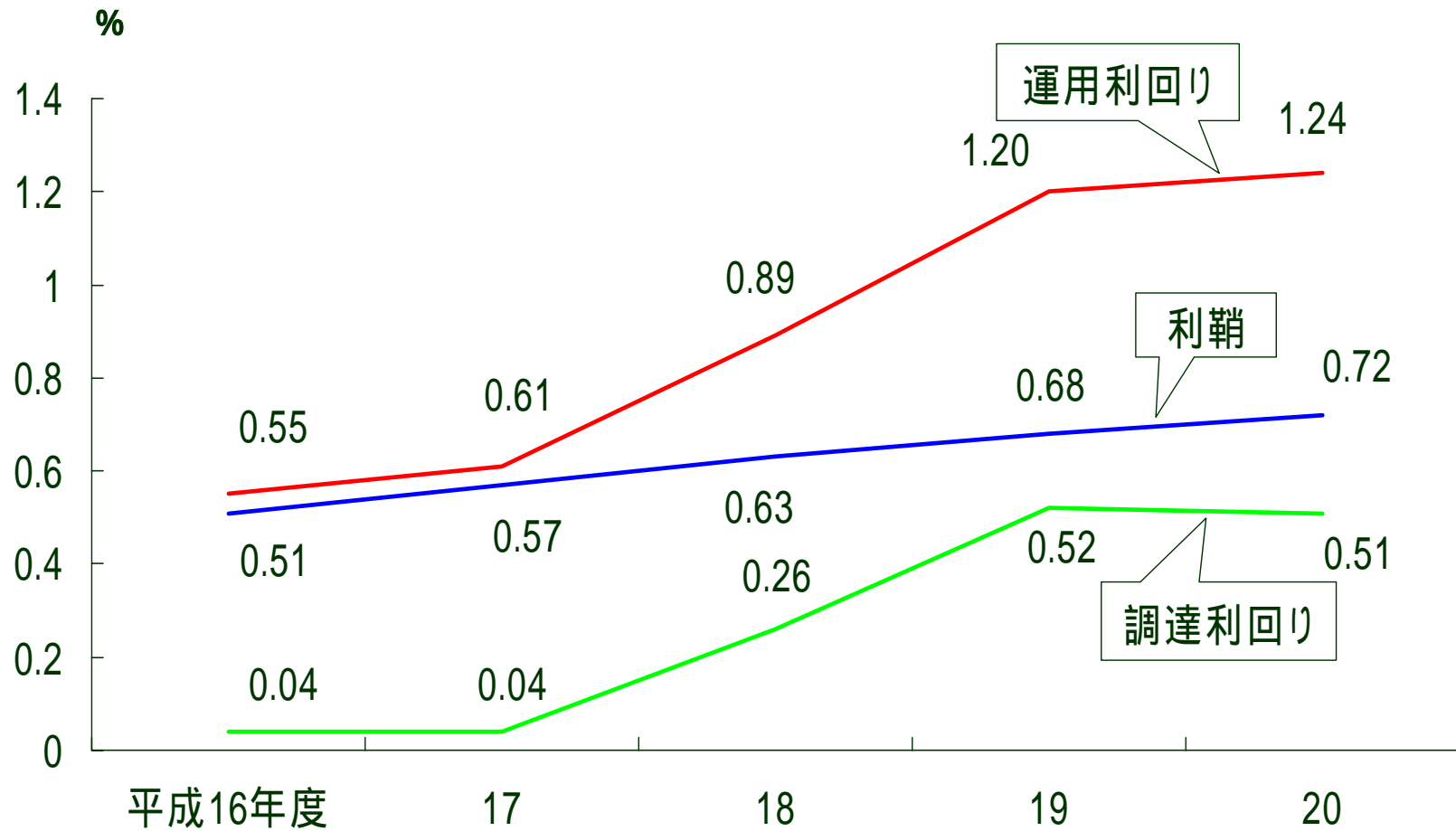


部門別利鞘収入 - 貸借取引と信用サポートローンの減収を主因に減少



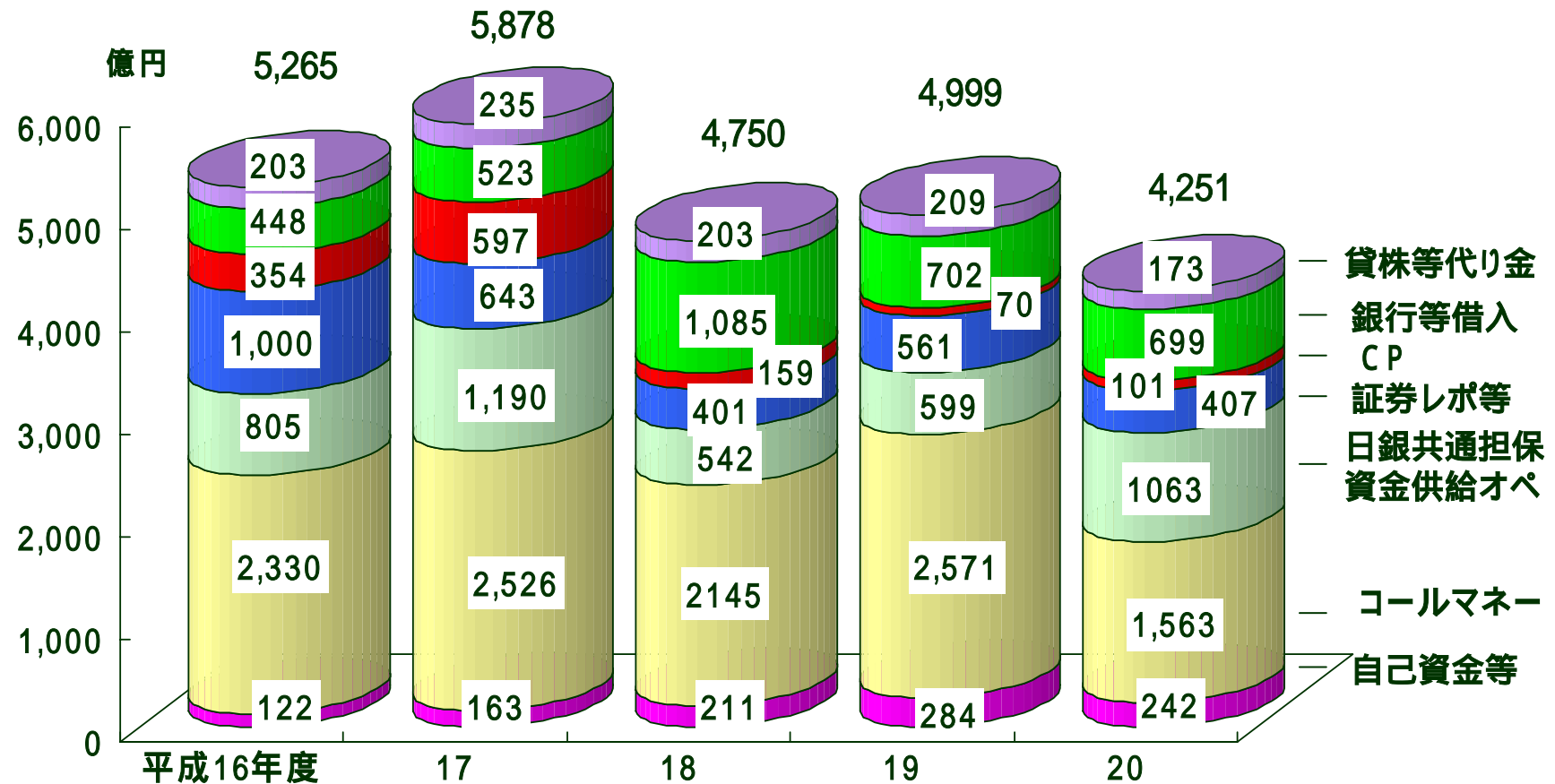


利回り、利鞘 - 運用利回りの上昇から利鞘が拡大





資金調達 - 資金運用残高の減少に伴い減少



平成16年度

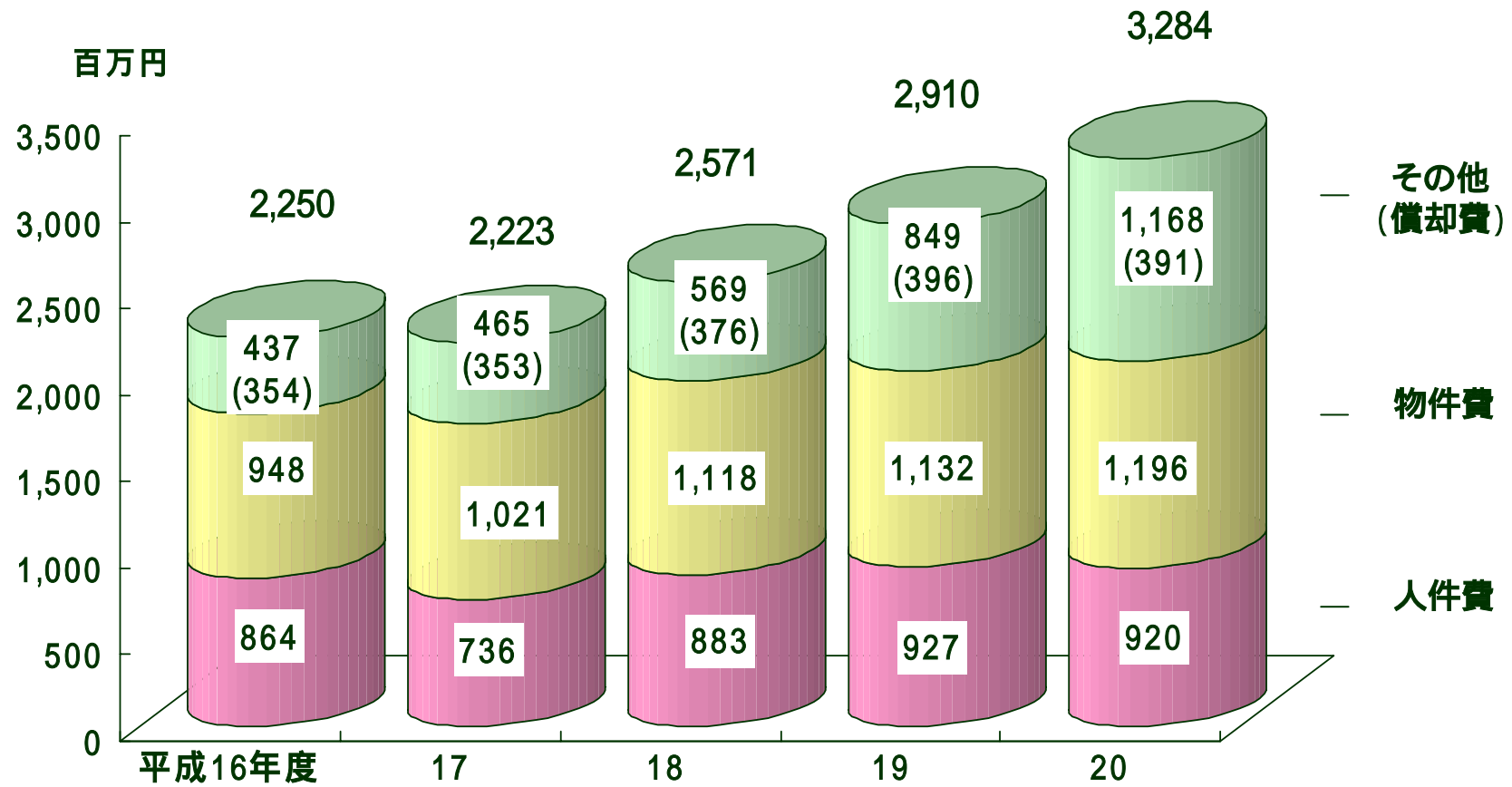
(注) 1. 平残ベース

2. 平成18年6月以前の「日銀共通担保資金供給オペ」は手形買入オペ

3. 平成20年度における資金運用残高と資金調達残高との差はLB証券案件による



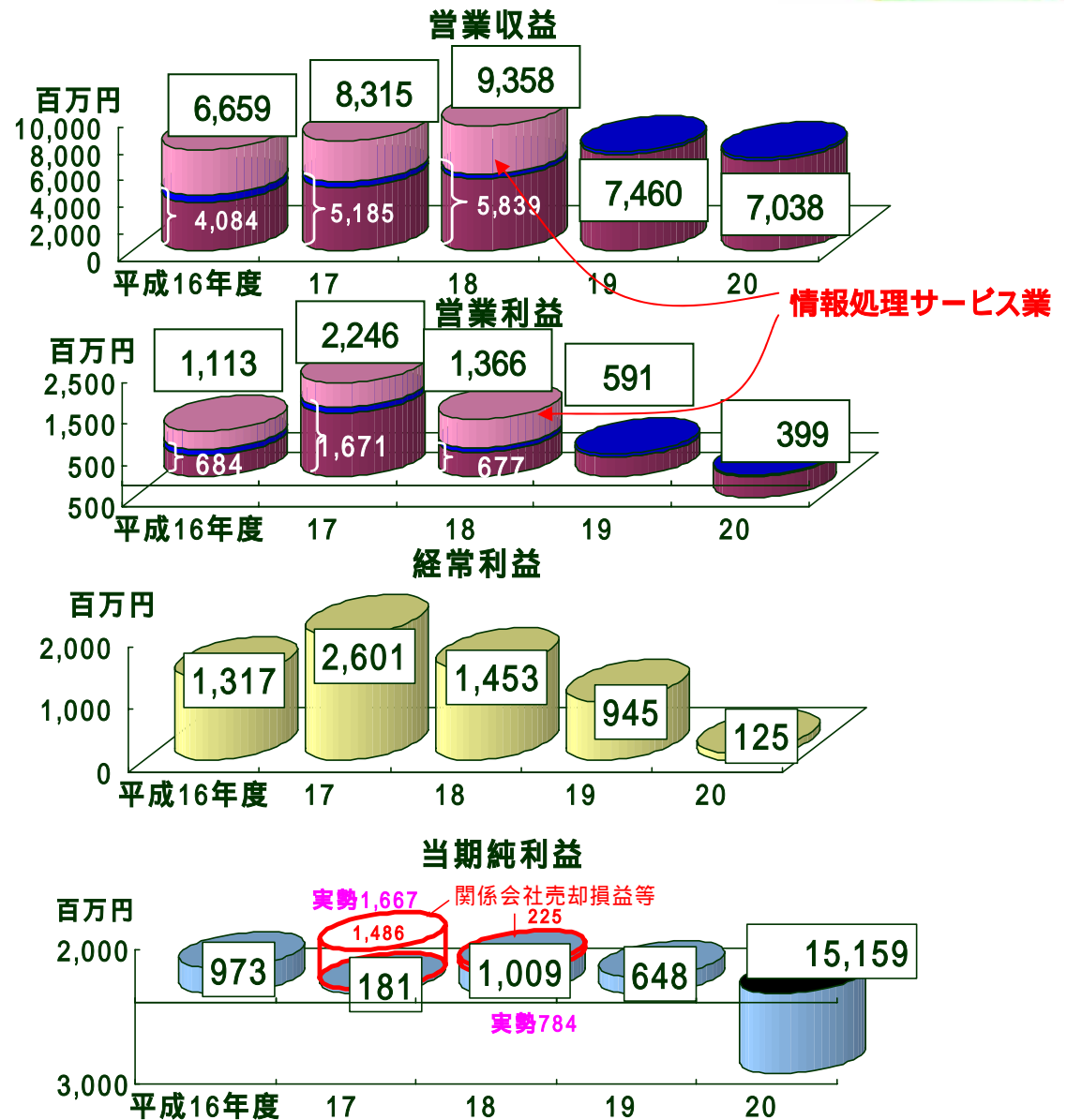
一般管理費 - 貸倒引当金繰入額の増加等により増加





(参考) 連結決算の推移

単体決算の要因に加え、関連会社の業績下振れなどが影響



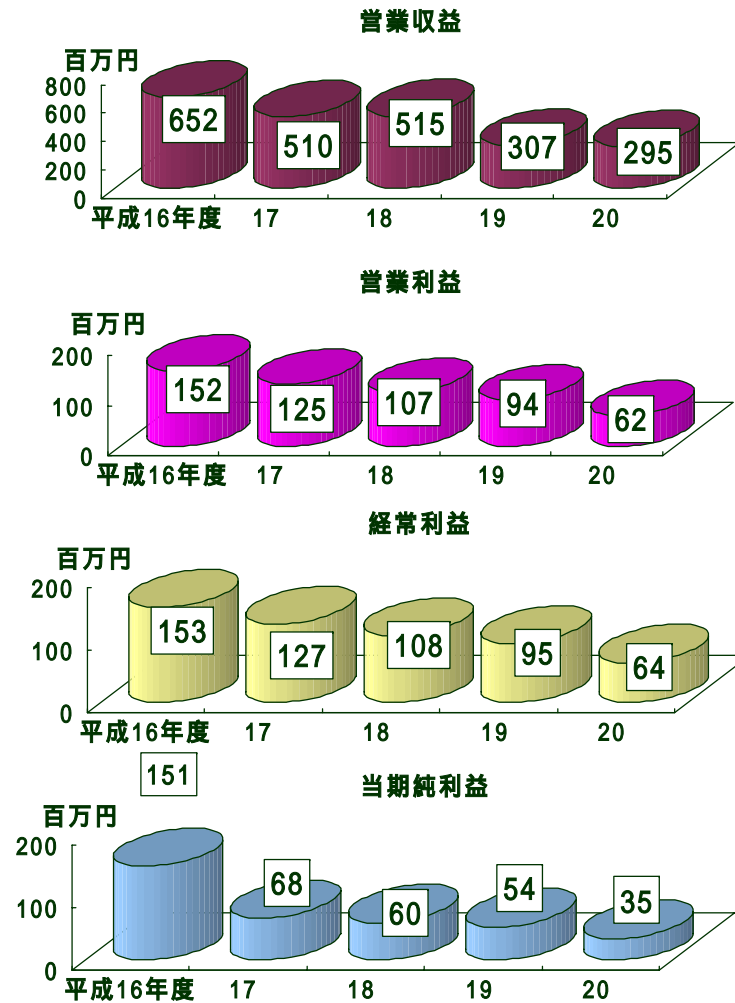
平成19年3月末に(株)ODKソリューションズが連結子会社から持分法適用会社へ異動したことに伴い、昨年度から「情報処理サービス業」が除外され「証券金融業」と「不動産賃貸・リース業」の2区分となっております。



(参考) 関係会社の決算状況

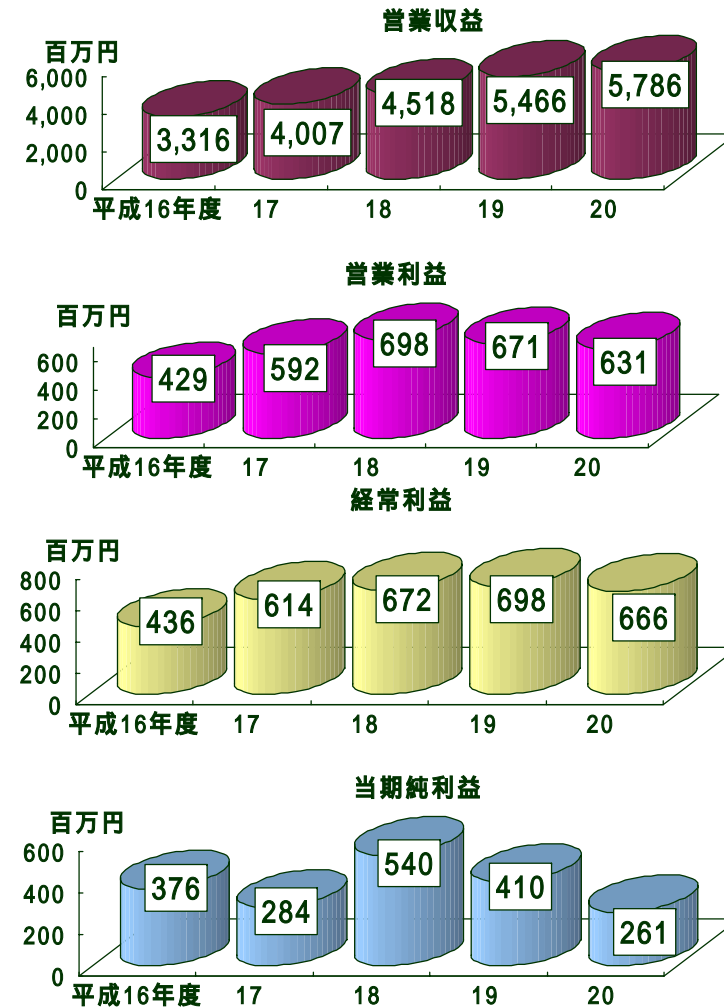
〔連結子会社〕

【株大証金ビルディング】



〔持分法適用関連会社〕

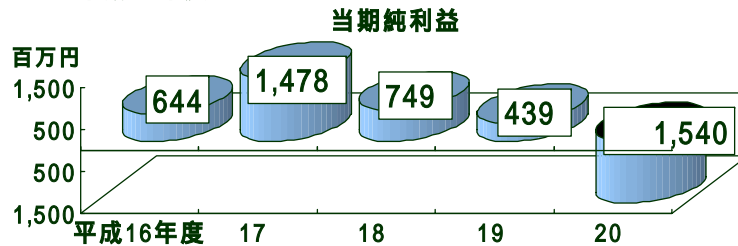
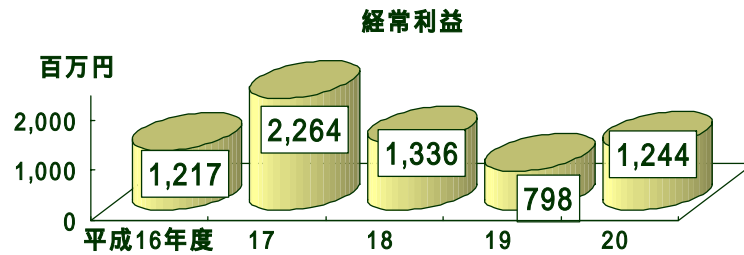
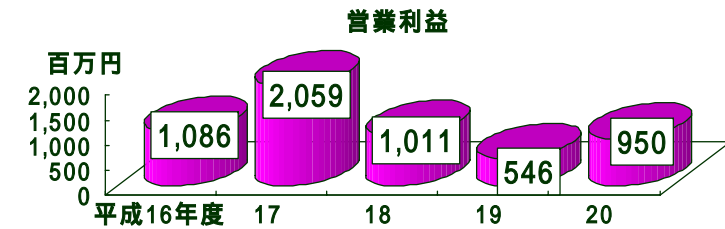
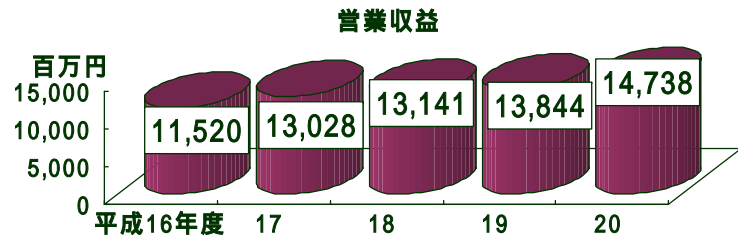
【株ODKソリューションズ】





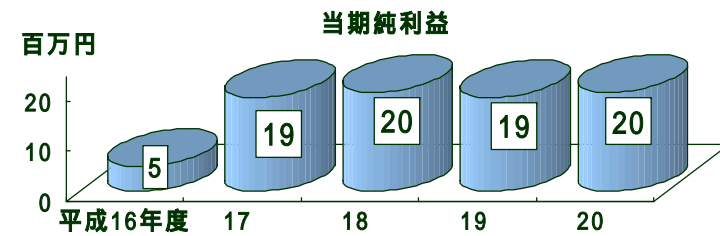
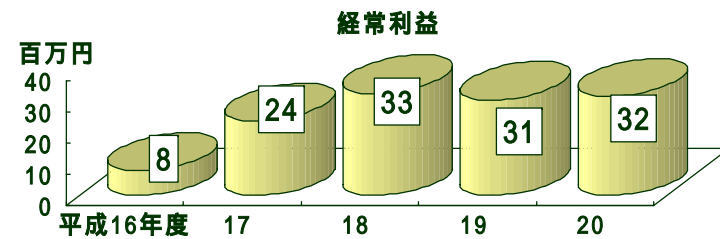
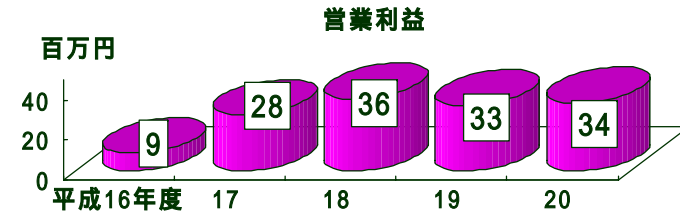
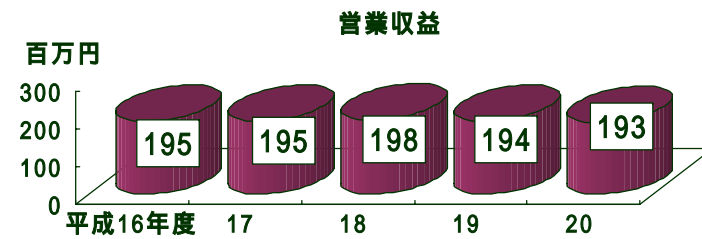
〔持分法適用関連会社〕

【(株)だいこう証券ビジネス】



〔持分法適用関連会社〕

【(株)だいこうエンタープライズ】





5. 経営指標の状況

(1) 健全性チェックリスト

<p>格付</p> <p>発行体格付け <small>シングルイマ付ス</small> A - <small>レーティングモニター付</small> [格付投資情報センター(R&I)]</p> <p>短期格付け <small>エイワン</small> a-1 <small>レーティングモニター付</small> [格付投資情報センター(R&I)]</p> <p><small>ジェイワン</small> J-1 <small>クレジットモニター付</small> [日本格付研究所(JCR)]</p>	
<p>自己資本比率(平成21年3月末現在)</p> <p>(1) 銀行ベース(バーゼル) = 12.4% (前年度 14.4%)</p> <p>(2) 証券会社ベース(金商法基準) = 390.9% (前年度 992.9%)</p>	<p>< 参考 ></p> <p>国際統一基準行単体ベース平均 11.83% (平成20年9月末現在)</p> <p>国内基準行単体ベース平均 9.84% (平成20年9月末現在)</p> <p>< 参考 ></p> <p>東証総合取引参加証券会社(108社)平均 561.92% (平成20年12月末現在)</p>



(2) 収益性関連指標の推移(単体)

	平成16年度	17	18	19	20
自己資本利益率 (ROE)	2.5 %	6.9	2.3	1.6	
株価収益率 (PER)	28.1 倍	18.1	30.8	24.8	
株価純資産倍率 (PBR)	0.65 倍	1.15	0.72	0.38	0.52
1株当たり配当	7.00 円	14.00	8.00	6.00	3.00
期末株価	420 円	822	517	271	173



6. 今後の取組み

(1) 中期経営計画の実現

【基本認識】

平成21年3月期における株券レポ取引および証券担保ローンにかかる多額の損失発生を踏まえ、経営改善に向けた諸施策を強力に推進し、企業価値の向上に邁進する。	
1	「証券のための金融、証券による金融」を創業時以来の社会的使命として再認識し、貸借取引業務を核として証券市場の発展に貢献する。
2	リスク管理体制の強化を重要課題と認識し、抜本的対応策を講じ、継続して実践する。
3	これまで以上にお客様の視点に立ち、質の高いサービスを提供し、顧客基盤の拡充強化を図る。
4	収益力強化のために、経費削減および合理化推進を徹底し、自己資本の回復を着実に図る。



【経営目標】

1	創業以来の経常黒字を維持し、平成23年度までに経常利益10億円を達成する。
2	優先株配当を堅持すると同時に、普通株についても早期に1株当たり年6円配当に復配し、安定配当の実施に努める。
3	財務内容の健全性の維持、向上に努め、安定的な企業経営に必要な水準を確保する。

【数値目標】

	平成20年度	平成21年度	平成23年度
経常利益	1億円	3.5億円	10億円

(注)数値目標の主な前提

1. 平成20年度(実績)および平成21年度(見通し)は、5月14日発表値。平成23年度は計画値(目標値)。
2. 資金運用残高は、平成21年度に2,550億円まで減少した後、平成23年度にかけて約25%増加する想定。
3. 短期金利は、横這い推移した後、平成23年度末までに0.4%上昇する想定。



【平成21年度経営計画】 経営目標

1	提携先との連携強化により収益基盤の強化を図る。
2	「リスク管理体制の抜本的強化策」(4月30日発表)を徹底して実践する。

重点戦略

1	ヘラクレス・ジャスダック統合市場における貸借取引業務の開始に向けた取組みの推進
2	証券会社等との提携戦略の推進により、富裕層顧客の開拓など顧客基盤の裾野拡大
3	不良債権の新規発生防止に重点を置いたリスク管理態勢の強化
4	業務等の整理合理化を含めた徹底的なコスト削減



(2)平成21年度の見通し

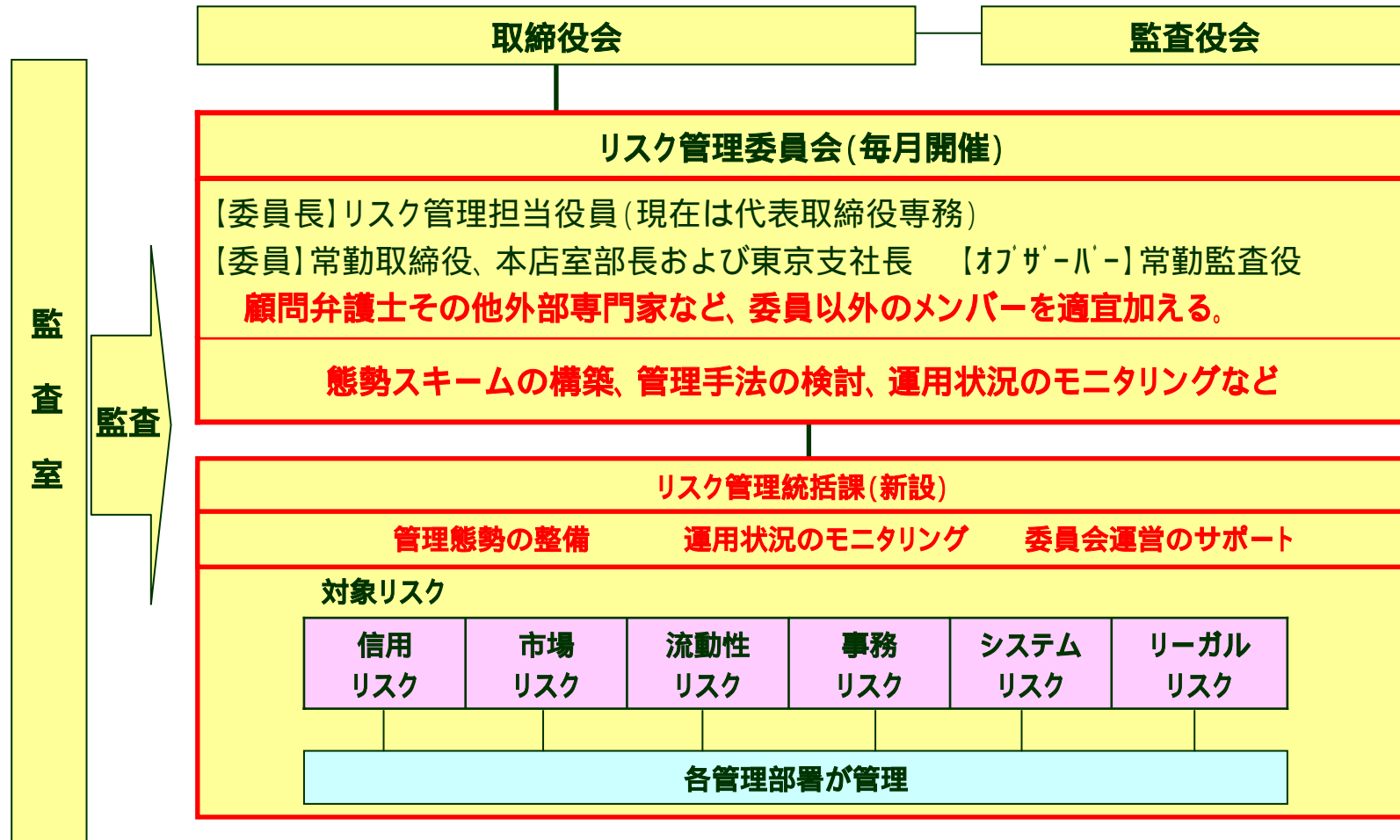
(単位:百万円、%)

	平成22年3月期 通期見通し	平成21年3月期 通期実績	対前年度比(通期)	
			増減額	増減率
営業収益	4,600	6,851	2,251	32.9
営業利益・営業損失()	30	486	516	
経常利益	350	107	243	227.1
当期純利益・当期純損失()	350	13,735	14,085	
一株当たり 配当金	優先株式	14.00円	0.03円	13.97円
	普通株式	3.00円	3.00円	0.00円

(注)平成22年3月期より、個別財務諸表のみの作成となります。



(3) リスク管理体制の抜本的強化策の実施 体制概要図





主な強化策

リスク管理委員会の機能向上

- ・リスク統括部署(リスク管理統括課)の設置
- ・委員会メンバーの拡充

貸出審査・管理体制の強化

(a) 牽制・審査機能の強化

証券担保ローン(ビジネスローン)の貸出審査等において、営業部以外の部署である資金証券部証券管理課(「資金証券部証券決済課」を改編)による審査を追加することとし、牽制機能を強化するとともに、貸付先や担保銘柄に関する審査機能の強化を図る

(b) 担保不足対応処理の強化

証券担保ローン(ビジネスローン)において、担保不足対応に関する処理体制を見直し、顧客と直接折衝しない部署、かつ、営業部以外の部署(資金証券部証券管理課)に当該事務処理の主要部分を移管



株券レボ取引の取引額等の適正化

(a) 取引限度額の引下げ

取引限度額は、原則、当社の自己資本の額を上限と規定
(取引先の財務内容等により限度額内で取引額を設定)

(b) 基準担保金率の上限を規定

基準担保金率については、金融商品取引業者等金融機関取引と一般事業法人取引に区分して、各々の基準担保金率の上限を規定

(c) 貸借期間の短縮

最長貸借期間(取引実行日から取引決済日までの期間)の定めを従来の「1年以内」から「6カ月以内」に短縮

ビジネスローンの商品性の見直し

(a) 貸付期間の管理強化

自社株を担保とするビジネスローンにおいては、貸付期間(1年以内)の延長はなし

(b) 担保受入制限の設定

市場流動性に重きを置いた受入株数制限基準の設定等

(c) 取引限度額の引き下げ

新興市場銘柄を主な担保とする場合は、取引限度額の設定を厳格化



内部監査機能の強化

- (a) 関係部署間の牽制状況の確認
- (b) リスク管理態勢に対する内部監査の実施
- (c) 監査チェックリストの見直し

以上

本資料には、当社の業績に関する将来の予想、見通し等の記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績の実現を保証するものではなく、不確実性やリスク要因が含まれているため、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。